

Ⅲ 戦後日本経済の変遷と安倍政権の施策

吉川紀夫

アジア近代化研究所・理事、明星大学教授

はじめに

21世紀になって15年が経過した。この間、日本社会の中には前世紀後半にはなかった混乱と不安のようなものが漂い始めてきている。これは、為政者が「やるべきでないことをやっちゃっている誤り」(第2種の誤り)の帰結とも見てとれる。

前世紀の中でも1990年は21世紀への流れを規定する上で国際的にも国内的にもエポック・メイキングな年であった。国際的には東西冷戦がこの時期に終結し、IT技術を旗印とした米国が世界の覇者としての地位を確立した。国内的には80年代後半の過剰流動性によって引起されたバブル経済がこの時期に崩壊し、その後のいわゆる「失われた10年」、「20年」、さらには「30年」へと続くスタート時点でもある。

2013年初年から政権に就いた安倍総理はこうした経済的低迷が続くのを打破する手段として自称「アベノミクス」という経済政策を打ち出した。しかし、2015年秋現在その成果は芳しくない。多くの日本人にとって所得が増えたとか景気が良くなってきたという実感はない。2014年4月に消費税率を引上げ(5%→8%)たが一向に赤字財政解消の気配は見えてこない。CPI(消費者物価指数)や日経平均株価といった経済統計の基本的な知識を持ち合わせていないだけでなく、企業会計処理の実務的仕組み

を知らないままに史上最高の決算結果が出たのはアベノミクスの効果だと誇らしげな説明までしている。

さらに、アベノミクス効果は上がっているとした延長線上で国民の意向を無視した集団的自衛権の法的導入を断行した。戦後の日本国民にとっては都合の良かった平和主義国家体制の中で必要最低限度として存在していた個別的自衛権行使の体制に比べれば急角度で戦争に巻き込まれるリスクは高まる。戦後70年、現行憲法は確かに色々な面での矛盾点も少なくない。戦後GHQのメンバーが拙速で書き上げたものかも知れない。しかし、太平洋戦争で亡くなった幾多の英霊や戦争で極限の苦しみを味わった人々がGHQの手を借りて書かせ遺したものだともいう解釈も出来る。正直に言えば、国際法との齟齬を対外的にそこはかたなく隠した日本国民にとっては都合の良い憲法であり、その中で日本の高度経済成長や国民生活の豊かさは達成され、平和・自由が保持されてきた。それなのに何故今になって国民が戦争に巻き込まれるリスクを高める方向へ躍起になっているのであろうか。

日本国民はバブル崩壊後の低迷する経済社会の中ですっかり自信を失い、冷戦後の米国が目論む世界情報(IT)戦略の手の上でうまく動かされている。電車に乗れば10

人中8人までがスマホに夢中になっている。歩きスマホで人にぶつかっても謝ることもしない。これは最近では若者だけの現象ではなく中高年層までもがそのグループの中に入ってきている。人が出入りする電車のドア付近や携帯電話のスイッチはオフの優先席でも両足を広げた若者や中高年層が平然とゲームやラインに興じている。心臓にペースメーカーを付けている者が電車に乗る余地などは全くなってしまった。鉄道会社もスマホに興じている大切なお客様のご気分を削いでは収入減に繋がるとばかりに形式的・表面的な注意しかしない。スマホ公害の出現である。公害ならばピグー税を課すべきところであるが、安倍政権は逆にスマホや一般携帯電話料金の引下げを指示した。喜んでいるのは国際情報戦略を押し進めている米国なのかも知れない。

40年～50年前にはなかった形態の殺人事件も毎日のようにマスコミの報道を賑わし、趣味で殺人を犯す精神異常者も珍しくなくなった。テレビドラマやITによって提供される架空の世界と現実社会とを区別できない状態になってしまっている。昔はお行儀が悪いと親から厳に注意を受けた「歩き食い」は日常茶飯事となり、貧しくとも礼儀だけは正しくと言われてきた日本人の姿はめっきり少なくなってしまった。半世紀前には電車に乗るとアメリカン・スクールに通う米国の子供たちが口に食べ物を頬張りながら乗り込み傍若無人に大騒ぎしている光景を何度も目にした。その時、米国の自由な文化というのはこういうものなの

かと妙な違和感を持った。戦後の覇者米国で行われていることは全てが正しいのだといった自由の国米国社会への憧憬がこの頃から日本人の精神構造の中に芽生えてきたのかも知れない。

少子高齢化社会が一段と進展してきている21世紀の日本社会の中に入り込んできたそこはかたない不安感が日本人の行動パターンを従来にはなかった方向へと誘導させ始めている。こんな日本こんな日本人に誰がしたのかということになるが、米国一極集中型のグローバル・スタンダードと世界に向けた米国の情報戦略がその元凶となって日本にも物心両面からの影響を与えているのかも知れない。

以下では戦後日本の動きを世界の動きと対比させつつ、日本社会で発生している経済的諸現象の原因とその延長線上で起こっている具体的な問題点を洗い出し、日本人の精神文化の変貌とその危機および為政者のそこへの関わりについて学際的な側面からの分析も含め探してみたい。

1. 戦後日本経済の構造変化

戦後の日本経済の動きを見ると、経済構造的な見地からは次の3つの時期に区分出来る(3区分下での具体的な主要経済指標の動きは表1参照)。

最初の第1期は、1945年から1970年代前半頃までの時期である。この期間の前半は戦争で荒廃した国土や経済基盤を復興させ再構築するという終戦から10年間くらいまでの期間である。表1を見れば分かるように、戦後経済は崩壊した低レベルの労

働と資本の中から出発しただけに経済成長率は当然高い伸び（名目 GNP では毎年平均 4 割近い増加）を示している。この時期はいわゆる傾斜生産方式によって象徴される政府主導による基幹産業の生産基盤確立期でもある。後半は 1950 年代半ばごろからの高度経済成長期で欧米並みの先進国としての地位を確立する（1970 年代半ば頃まで）までの時期である。ケインズ理論を軸にした政府による有効需要喚起策主体の政策がそのバックボーンにはある。1960 年から約 7 年間かけてその目標を達成した池田内閣による所得倍増計画なども含まれ、この間の実質所得の伸びは 4 割程度に止まっているにも拘わらず、名目所得が 2 倍に増えたことにより日本国民の多くが中流階級意識を持ち始めたとされる政策でもある。この時期 1970 年までの為替相場は 1 ドル＝360 円での固定相場制が敷かれており、今から見ればかなりの円安といえる状態が続いていたほか、一般会計と特別会計を合計した財政収支（歳入純計－歳出純計）は均衡黒字基調が毎年継続していた。

次の第 2 期は、1970 年代半ば頃から 1990 年頃までの時期である。高度経済成長を遂げ欧米列強と肩を並べるほどになった日本企業が市場の拡大を求め海外に経済進出した時期でもある。この時期を裏側から見ると、欧米との貿易摩擦（自動車や電気製品等）や金融面での市場摩擦（例えば BIS 自己資本比率規制措置導入等）などグローバル社会からの強い軋轢が日本経済を直撃し、日本企業は海外企業からの攻撃とともに熾烈な競争を余儀なくされた時期でもある。

戦争を放棄した日本に残された国際競争力の強化策は強力で日本独特の企業モデルの構築にあった。1970 年代前半に起こった 2 度にわたるオイルショックはエネルギー資源のない日本企業に生産コストの大幅上昇という大きなマイナスインパクトを与えた。また、これに先んじる 1971 年のニクソンショックはその後のグローバル社会の中で変動為替相場制の出現をもたらした。1970 年頃まで 1 ドル 360 円という円安に固定されていた為替相場は戦後日本の輸出産業に有利な条件を与えてきたが、変動相場制への移行は継続的な円高トレンドをもたらした輸出依存型の日本企業にとっては大きなマイナス要因となった。しかし、表 1 に見る通り、日本の国際収支（経常収支）は中長期的には悪化することはなかった。これは逆風が吹く中で日本企業が独自の強靱な企業モデルを構築することに成功したことを意味する。

なお、為替面の国際的な動きを見ると、米国主導でプラザ合意（1985 年、ドル高修正の協調介入）がなされたが、それに続くルーブル合意（1987 年、ドル安是正の協調介入）では大量の円売り介入によってマネーストックが増大し 80 年代後半の日本の過剰流動性発生の原因となった。このことは日本経済におけるバブル発生の要因が米国主導の為替政策に大きく起因していることを意味する。

第 3 期は、日本では 1990 年前後に発生したバブル経済の崩壊を契機とする長い経済低迷期である。国際的には同時期の東西冷戦の終結による米国一極集中型の世界経

済体制の構築と米国での IT 産業の隆盛期である。すなわち、1990 年前後という時期は国内はもとより世界全体でも大きくそれまでの経済的航路を切り替えていくエポック

・メーカーな時だったといえる。しかも日本における労働の質と量の変化という点では少子高齢化社会が一段と色濃くなっていくことになる。

表1 戦後日本経済の3時期の構造変化での主要経済指標

	経済成長率	CPI	為替レート	国際収支（経常収支）
第1期	名目 GNP、 前年度比・年度平均 1947年度～1955年度 +38.5%	東京都区部総合、 前年比・年平均 1948年～1955年 +13.4%	1949年～1955年 年平均 1ドル=360円	1946年～1955年 年平均 +125百万ドル
	実質 GDP、 前年度比・年度平均 1956年度～1975年度 +8.3%	東京都区部総合、 前年比・年平均 1956年～1975年 +6.2%	1956年～1975年 年平均 1ドル=345.10円	1956年～1975年 年平均 +593百万ドル
第2期	実質 GDP、 前年度比・年度平均 1976年度～1990年度 +4.4%	全国総合、 前年比・年平均 1976年～1990年 +3.5%	1976年～1990年 年平均 1ドル=199.88円	1976年～1990年 年平均 +31,575百万ドル
第3期	実質 GDP 前年度比・年度平均 1991年度～2011年度 +0.6%	全国総合、 前年比・年平均 1991年～2011年 +0.3%	1991年～2011年 年平均 1ドル=109.30円	1991年～2011年 年平均 +143,957億円 (+134,578百万ドル)
(参考) アベノミクス実施以降	実質 GDP 前年度比・年度平均 2013年度～2014年度 +0.6%	全国総合 前年比・年平均 2014年4月の消費税率引上げ効果除去分 2013年～2014年 +0.6%	2013年～2014年 年平均 1ドル=101.78円 (2015年入り後120円前後で推移)	2013年～2014年 年平均 +32,888億円

注：データは政府発表の基礎データを基に、筆者が独自に試算した概数

1980年代後半に発生した過剰流動性の掃け口として流動性が向かったのが株式や土地への投資でありこれが株価と地価の止めどない上昇をもたらした。しかし、1990年前後から実施された政府・日銀による土地融資規制や急激な金融引締め政策によっ

て地価や株価は一気に崩壊過程を辿り始めた。これがバブル経済の崩壊である。世界経済の方は1989年のベルリンの壁の崩壊に象徴される東西冷戦の終結により米国軍に所属していた優秀な技術者（いわゆるロケットエンジニア）が民間に流出し、軍が

保有していたインターネットや携帯電話などの IT 技術が民間に流出していった時期である。

米国の世界戦略の軸が冷戦時の軍事から情報に転換した時期である。日本経済がバブル経済の崩壊によって衰退の一途を辿る中で、米国は IT 景気に湧き世界中が米国型の経済体制に範を求め、グローバルな米国一極集中型経済体制を固めていった時期でもある。日本のバブル経済の崩壊は日本人が従来から堅持してきた経済体制への自信をすっかり喪失させ、日本型の企業体制のみならず、法律や会計の体系、さらには精神構造まで急激に米国型にシフトさせてしまう契機となった。

表 1 にあるようにやや中長期的な視点で見れば、これら 3 期を通じて日本経済の生産量（名目 GNP ないし実質 GDP）は戦後の復興期から順調に成長を遂げていくが、第 3 期目であるバブル経済の崩壊期以降は完全に現状維持の経済規模となってきたほか、物価水準も高度成長期から低成長期に向かうにつれてインフレ気味の動きから弱含み横這いの動きに代わっていく。トレンドとして、為替レートは円高傾向を辿るが、それによる国際収支（経常収支）の悪化は見られず、経済は良好のパフォーマンスの下で進んでいったという評価が可能になる。国際収支の変動は為替レートの変動による影響よりも国内の高水準の貯蓄水準増加によって比較的良好なパフォーマンスが保持できたことを裏付けてもいる（「国際収支（経常収支）＝貯蓄額－財政赤字額－民間投資額」の等式が成立すること

が根拠）。

2. 旧日本型企业モデルとグローバル・スタンダードとなった米国型企业モデル

従来から米国とはやや異なった経済体制をとってきた欧州について見ると、EEC（1958年発足）を起源とし1999年1月にEU通貨統合（ユーロ）を成し遂げた欧州共同体の中にも組織的齟齬が表面化してきた。具体的には2010年初から始まるギリシャの経済危機を契機としてPIIGS諸国の経済力が後退していったことである。一方、社会主義体制をとりながらもその市場主義的な経済運営で高度経済成長を遂げていった中国を始めとしたBRICs諸国も積極的な投資活動を念頭に置いた経済運営が功を奏し成長してきたが、これも現状では行き詰まりの動きを示している。

ただ、これらの国々も結果として米国型経済モデルの一層の導入を加速化させている点では一致している。そして、経済面だけではなく上部構造としての文化的・民族的特性も米国型モデルの下に統合されて行く。こうした動きに納得のいかない一部のグループも登場してきたが、それがイスラム教徒を名乗るアルカイダやISなどのテロ集団である。米国型の経済モデルの背後には神が地球というギフトを与えて下さった「唯一の生物が人間」だとするキリスト教社会の教理がある。イスラム教とキリスト教は闘争の歴史としても長い。仏教などの東洋型宗教思想では人間を神によって選ばれた唯一の生物だとは捉えていない。キリスト教社会の中から生まれた欧米の科学

技術論の基礎にある、プラス・マイナス、白黒、善悪などの二分論や極限理論に載る新古典派経済学などはキリスト教の論理プロセスとも相通するものであり、株主資本主義の論拠ともなり得る。それは1980年代頃までの旧日本型経済の特質であった利害関係者資本主義やE.F.シューマッハが論じた東洋的経済論理の原点である中庸理論や

中間技術論などとも相反する論理である。

こうした視点で1980年代ごろまで主流をなしてきた旧日本型企业モデルと1990年代後半以降日本でも全面的に取り入れざるを得なくなった米国型企业モデルとを比較することは世界における米国型の経済モデルが如何なる特質を持つのかを検証する上で役に立つものと思われる。

表2 旧日本型および米国型企业モデルの差異

	旧日本型企业モデル	米国型企业モデル
企業体制の基本形	企業関係者全般の利害を重視する「利害関係者資本主義」	株主のみの利害を重視する「株主資本主義」
経営戦略の策定	中・長期的視点の重視	短期的視点の重視
政府との関係	政府による保護主義・事前規制(大きな政府)	民間主導(小さな政府)・自己責任原則・事後チェック
他企業との関係	緩い競争関係下での共存共栄	排他的な強い競争関係(弱肉強食)
企業統治法令の考え方	大陸法体系重視下での英米法融合	市民主体の英米法体系
労使関係	協調的(企業別組合)	契約的・対立的(産業別組合)
雇用形態	終身雇用(長期的安定性)	契約重視・労働の弾力的企業間移動
給与体系	年功序列原則	業績重視の能力原則
勤務形態	緩い時間契約、サービス残業許容	厳格な時間契約、能力重視の任務
内部組織牽制体制	最高トップ経営者の意向重視、緩い企業内暗黙のルール	厳格な組織倫理、コンプライアンス重視のガバナンス
職務教育形態	入社後のOJTや企業負担による教育	既に涵養された個人的な能力・資格重視
モチベーション	情緒的・人間関係重視。非金銭的な形での動機付けや価値判断	合理性や効率性重視、金銭尺度主体の動機付けや価値判断

表2は企業レベルでの旧日本型と米国型とのモデルの差異を対照すべく筆者が作成したものである。やや誇張した対比をしている面もあるが、これを概観してみると、1980年代ごろまでの日本という国家や企業の体制自体が東洋哲学的な思想の下で欧

米の技術論や経営論を融合して出来上がっていった経緯が見て取れる。そうした旧日本型企业基盤の上にお行儀の良さなどといった日本人の日常生活的な特性も育まれていったように感じられる。

3. イデオロギーなき技術社会到来の危険性

この対比を行った上で、現在の日本国民の生活行動や習慣パターンを見ると、そこには米国文化の日本国内への急速な浸透が企業モデルの転換と並行して発生していることを見て取れる。日本人が他国文化と同化することに長けた民族だとしても最近20～30年間におけるその同化スピードには目を見張るものがある。歴史的基盤が古くしっかりとした欧州諸国が米国文化に単純には同化していかなかったのと対照的な動きである。

独自の思想的基盤という点になると米国はむしろ脆弱な国である。米国の学術文化には思想的基盤が全くないと言っているわけではない。むしろ、自由の国米国の学術にはありとあらゆる思想が混在・併存し、それぞれの思想についてはそれぞれの専門家が掘下げた研究を行っている。逆にこのことは米国文化には国家を貫く一本の独自の思想基軸が組み込まれてはいないことを意味する。自由にどのような思想を持っても良いということからくる思想軸のない学術が次から次へと生まれてくる国でもある。その結果、技術論だけに走ってしまったり、金銭的尺度だけで人間を評価してしまう一面も表れてくる。効率性を重視するあまり、一部のエリート集団がこの地球上から非効率な人間を全て排除・消滅させ、人間をはるかに超える能力を持ったロボットを中心とした世界を作るというSF的社会的出現すら現実味を帯びてくる。

この米国型の経済モデルが世界のスタンダードモデルになってくると、思想的基盤のない機械論的利害関係や金銭的価値尺度による人間評価が日本を含めた世界の国々の国民生活の尺度になってしまう危険性を孕んでくる。これを現在の日本社会の諸現象に当てはめてみると、交通道德を無視した路上歩行や満員電車内で他人の迷惑も考えずにスマホに熱中する老若男女の行為も正当化できる。社会の便利さの代償としての被害の発生はやむを得ないものとして社会の中に埋没させてしまう。かつての旧日本型企业モデルでは東洋的思想がその根底にあった。「企業は人のため」にあるのか、「人が企業のため」にあるのか、という単純な問いに対して旧日本型企业モデルでは前者を正解としたのであろうが、米国型企业モデルでは後者を正解とする可能性は高い。経済構造の形がその上にある文化や政治・法律体系を規定していくというK.マルクスの考え方からすれば、今の日本人の行動パターンに米国型企业モデルの考え方が徐々に浸透してきていることは間違いない。

4. 日本社会の現況をもたらした要因

そこで、米国型の経済モデルを日本社会が受け入れるに至った経緯は何なのかを日本の経済学の実情なども考慮に入れて考えてみたい。

サイエンスとしての近代経済学は価値判断の排除という制約もあり、経済現象を捉える上で自然科学的手法を軸に数理的分析を絡ませながら経済力学的視点での分析を

行ってきた。そうした手法で多くの結論が机上から導かれ、現実の経済政策や企業経営上のヒントを与えてきた。しかし、現実の経済に対しては机上の経済理論だけではなく非経済的要因も大きな影響を与えている。各国民とも独自の生活習慣や感情、周囲との人間関係、宗教面での考え方などが織り込まれる形で、その結果として一つの経済現象が現れてくる。そのことを忘れて、机上だけの理論で現実社会への適用を行った場合には、大きな誤りが発生する可能性がある。

共産主義や社会主義の思想は資本主義に対するアンチテーゼとして登場した。それは机上での純経済理論的な思考プロセスの中から生まれてきたものではなく現実の社会の中から醸成された感性的で宗教的なバックボーンを持っている。経済理論自体、古典派、マルクス主義、新古典派、ケインズ理論、マネタリズムや合理的期待形成理論など、色々な考え方がこれまで出てきた。その展開プロセスを見ると、まるで宗教上の宗派のように登場し、そこに多くの経済学者が集合しては離散していく様相があった。その中で日本ではキリスト教社会で通用する理論はあっても、例えば東洋哲学的思想に裏打ちされた日本独自の理論体系は存在していない。

さらに、日本は学際的研究においても国際的にはかなり見劣りする。意外に軽視されているのは日本に到来している少子高齢化社会とそこから帰結される経済成長の減速である。何故、少子高齢化社会が到来したかについては経済学の直接的な問題では

ないとしても他の学問領域とコラボした研究は必ずしも十分ではない。戦後日本の家族制度の崩壊、企業経営理念の転換、さらには租税制度の変化、個人主義的社会体制等々が相互に関連性を持ちながら一現象となって現れてくる。少子高齢化社会の到来は労働人口の減少をもたらし、そのことは国民全体の所得の減少とそれによる購買力の低下をもたらすことは当然なのである。それにも拘らず、経済成長率を従来の軌道まで戻したいというアベノミクスの持つ意味は何なのかということすら問題に上ってこない。一人当たりの所得が増加しても国民全体の所得が増加するとは限らない。不労高齢者の増加による若者からの所得移転も必然性を持つ。それは、米国型の経済モデルで言う労働に応じた賃金という能率給の概念に反する。それでは働けなくなった老人はしかるべき時期が来たら早急に死ねば良いのかといえ、それでは現代版姨捨山の論理になってしまう。本来はそこまで議論しなければならない課題なのである。

こうなると少なくとも現行の欧米流の伝統的経済学だけで日本国内の問題を解決することには無理が出てくる。米国型社会体制へ向けた変化に伴って日本人として有していたDNAも大きく変わらざるを得ない。職業選択も各人の得意分野や個性に応じることが難しくなる社会体制が出来上がってしまった。競争社会とその結果としての格差拡大が見られる中、金銭的に高い評価のある企業へと若者はその個性や好みを殺して進んでいこうとする。

政治面でもリーダーシップ力のある地域

の親分肌の人材が政治家として就任する状況はなくなってしまった。政治活動が生活をするための生業へと変化し、多くは親の跡を継ぐかのようにサラリーマン政治家として経済的保身のみに汲汲として生きている。彼らは自身の考え方がなくても数としての多数決主義に利用してもらうことにより経済的利益を政治から得ている。

1990年前後にそれまでの東西冷戦は終結した。世界最大の軍隊を擁する米国軍の中にいた優秀なテクノクラート達は民間企業に分散し、軍の有していたIT技術は彼らを通じて世界に広く拡散していった。それはコマーシャルイズムの論理だけに依存しているわけではない。米国はそこまで寛大な国ではない。米国はそうしたIT技術を世界に流出させることによって逆に自国の利益のために利用する手段としているのである。事実、近時、日本を含め海外の主要政治家の動静や主要会議の内容などのマル秘情報が米国政府機関によって収集されていたことが明らかとなった。米国の真の狙いはIT技術の世界的な拡散普及による情報収集と米国型の経済モデルの喧伝などにあったのであり、軍事から情報への世界戦略手法のシフトなのである。多くの日本人は米国の情報戦略の掌の上で踊らされ自分自身で考えたり工夫したりする能力を徐々に喪失させられながらインターネットやスマホの操作に興じていることには気付いていない。

このように、グローバル・スタンダードとしての米国型の経済モデルは情報戦略を活用しながら企業経済体制に止まらず、法律体系、社会生活、政治軍事体制、さらに

は世界中の人間の精神行動にまでその影響を浸透させ始めている。それぞれの国家が長い時間をかけて培っていた独自の文化や精神活動は歴史の浅い米国という新興国家の支配網の中に吸収併合されて行く。各国独自の宗教的活動までもが結果的には否定されようとしている。

5. アベノミクスと新安保法制

日本だけが、世界のスタンダードから外れた形での経済上の鎖国体制をとることは不可能である。戦後から1970年代半ば頃までの日本経済は独自の体制を維持しつつ高度経済成長を達成できた。1980年代以降は日本独自のやり方だけを急ぎ過ぎたために欧米諸国からの反発を高めてしまった。それが貿易摩擦を始めとした経済障壁となって日本企業や日本人を悩ませた。そして、最終的には日本型の経済モデルを独自の考え方として貫くことが叶わないままに1990年というエポックメイキングな年を迎えてしまったのである。

失われた10年、20年が過ぎた現在、安倍政権の下で2013年から行なわれてきたアベノミクスは、①大胆な金融緩和政策、②弾力的な財政政策、③経済成長戦略の3本の矢がその柱となっている。その中にはケインズ政策も含まれている。しかし、2013年から2014年までの動き(表1参照)を見る限り、その効果は表れてきていない。その基本的誤謬は統計的解釈の誤りである。統計的理解は政策の成否を判定する極めてベーシックな要素なのであるが、前年比で真の値から+1~2%の上方バイアスがある

CPI 統計の持つ宿命への未認識、2~3 のどちらかといえばマイナーな銘柄（ファーストリテーリング、ソフトバンク、ファナックなど）だけで大きく変動してしまう日経平均株価の動きによって日本の景気動向を見るというミスなどがまず挙げられる。さらに、景気低迷期にやってはならない消費税率の引上げ、少子高齢化社会到来の中での自然成長率概念の未認識なども挙げられる。史上最高の決算結果となっているのは必ずしもアベノミクスの結果なのではなく、海外諸国の景気動向や企業サイドでの無理なコスト圧縮、さらにはこれまでに蓄積してきた 300 兆円に上る企業内部留保の一部掃出しによって得られる会計処理面からの効果もある。

さらに、ケインズ学派の流れをくむマンデル・フレミングモデルでは変動為替相場制下での財政政策は効果がないことが既に証明されており、1960 年代の固定相場制の下で実施された所得倍増計画と同じ結果が今もたらされるはずはないのである。また、当時は 7 年間で名目所得が 2 倍なった一方で、この間の CPI 上昇率は 6 割のアップとなっており、年率で換算すれば毎年 +5~6% の物価上昇の副作用が伴っていたのである。今のアベノミクスが欧米での物価上昇目標をベースに置き +2% としたのとは経済マインド的にも大きく異なっているし、当時は財政収支も均衡を維持していた。

また、金融緩和措置面でも本来の法定上の準備預金だけであれば 5~6 兆円で済む中で国債を中心とした積極的な買いオペを実施し日銀の当座預金残高を 230 兆円にも

上る水準(2015年7月現在)までしている。日銀当座預金残高の積上げ(量的緩和政策)は近時の検証でも金融緩和効果としての意味は殆どないという結論を多くのエコノミストが出しているにも拘わらず再びその過ちを繰り返している。しかも、その過剰準備の出口戦略日程などは全く見えてこない。こうしたやり方は米国型企業モデルにも多く見られる短期的視点だけの政策であり、将来の日本経済にとっては恐ろしく不安のある危険なやり方である。

このような各種の経済政策面でのミスに加え、政治的には集団的自衛権の法制化を断行した。もとより、血なま臭い戦争という行為に突入すれば想定外の状況も発生する。戦闘している当事国同士が国際法上許されるどうかを熟慮しながら対応していく余裕などは限定的となる。当該現場で軍人が事態に対応して迅速に動き始めるのが戦争という行為であることは過去の歴史を検証してみれば明白である。安倍総理が意気揚々と米国議会で日本の自衛権の拡大を敢えて明言したことの裏に、アベノミクスの成功を真に信じ心躍っていたとすればそれは愚の骨頂としか言いようがない。

集団的自衛権反対を表明する側も憲法第 9 条の従来からの解釈だけを盾に反対するのは思慮に欠けたやり方だとしか言いようがない。仮に個別的自衛権は是認し集団的自衛権だけを排除しようというのであれば第 9 条にその旨を明瞭に追記しなければ国際法との関連からも無理が出てくる。すなわち、新安保法制導入の是非は国内法である日本国憲法だけの問題ではなく、国際法

(条約及び国際慣習法、国連憲章など)と憲法との間の上部・下部法規の議論・検証も必要なのである。憲法学者だけの議論ではなく国際法学者の見解も必要となる。日本国憲法第98条第2項には「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする」という条文がある。これは国内の最高法規である憲法も国際法規(国際法)を遵守すべきことを定めている。さらに、国際法規の中の国連憲章第51条には「この憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障平和及び安全に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害さない」という規定がその前半に盛り込まれている。権利を発動するか否かの論争であれば法的ではなく政治的な判断に委ねざるを得なくなり、法的安定性を欠く恐れもある。集団的自衛権も個別的自衛権と同様に合憲だという見方が正当化される可能性すら出てくる。

国際派の外務官僚の少なからぬ人々が集団的自衛権に賛同する傾向が強いのは「日本の常識は世界の非常識」だとする国際社会からの日本へ向けられた日本人非戦への羨望に似た非難を暗に感じているからなのではなかろうか。しかし、大多数の日本人が集団的自衛権には反対すると言っている限りにおいて、それを通すためには敢えて自衛権について明記していない現行憲法の第9条に「個別的自衛権は認めるが、第98条第2項の規定にも拘らず集団的自衛権の行使をわが国では認めない」という項目を

明確に加える憲法改正を日本人は勇気を持って決断しなければならないのである。安倍総理のお陰で今までのように曖昧な形にしておくことは国際社会が許さなくなってしまう。むしろ、現在の個別的自衛権においても当然戦争に巻き込まれるリスクはあるが、格段に高いリスクのある集団的自衛権を持つことは国民にとっては間違いなく不利益なのである。法律論争など以前にあえて憲法第9条だけを前面に押し出し平和憲法を世界に喧伝してきたのは平和憲法という一種の隠れ蓑の下でそれ以上は敢えて触れない方が日本国民にとっては得策だという暗黙の了解が従来からあったはずなのである。戦後の高度経済成長期、オイルショック、ニクソンショック、円高などを何とか乗り越え世界の中で奇跡的ともいえる経済面での発展を遂げることが出来たのもそのお陰がある。憲法学者だけでなく国際法学者や海外の法学者も含めた法律論争にでもなれば、世界の人々が見ている中でもっと高いリスクの負担を日本も負わざるを得なくなる結論が出る可能性もある。余計なことに安倍総理は米国議会で藪蛇行為とも言えるそれを肯定する演説を意気揚々としてしまったのである。

6. グローバル化社会の中での日本人の進むべき道

今や日本国民はインターネットやスマホに溺れたり興じている時ではなくなった。かつて、ペティ・クラークは国家経済の発展プロセスにおいて、第1次産業から第2次産業、第3次産業へとその経済的中心が

進化発展していくことを示した。人間の人間らしさもそれと並行して進化していくはずである。しかし、今の日本人の多くはまるで機械で出来たロボットのような生活を余儀なくされているというのが実情なのではなかろうか。便利なインターネットやスマホも使い方によっては人間を墮落させ、社会を崩壊させる力を持っている。一方的に与えられる無数の情報、仲間内に限定された情報交換、さらにはゲーム遊びに興じている中で、本来の仕事も片手間でやっている感すらある。そこには血の通った人間同士の意思疎通は少ない。情報を一方的に受け、思慮することなく感覚だけの機械的な情報発信を行うこともある。

一橋大学の今井賢一名誉教授は情報には機械的に紙上に書ける「情報 A」と、紙上だけでは伝わらない音調や目や手の動き、さらには目に見えない感性なども含ませた「情報 B」の2種類があるとし、これまでの日本の文化活動において大きな役割を果たしてきたのは情報 Bであると述べている。この視点からみると、今や日本における情報 Bは希薄化し喪失寸前にまでなっていると言わざるを得ない。その基本的原因の一つがインターネットやスマホ類の過度の普及である。インターネットやスマホは便利な手段ではあるが、精神活動の奥にまで入り込んでくると恐ろしい凶器にもなり得る。

日本人の精神構造の深層にある先祖から受け継いだものが何なのかをもう一度呼び起こし、日本という国家と誇りある日本民族の本質的復活を目指すべきなのである。

また、為政者は日本人の心の中にいつの間にか入り込んできた病魔のようなものを排除し、米国企業モデルだけが最高なものだという価値観を見直すことで改めて日本人や日本企業に合致した経済モデル作りを支援すべき時でもある。欧州大陸で競争をしながら民族の大移動を遂げてきた狩猟民族と土地に縛られ共存共栄を図ってきた島国の農耕民族とではその人間観や社会観のDNAは違う。色々な分野の学者達も学際的な立場からの研究により日本という国が何処へ向かって行くべきかを真剣かつ現実的に研究・検討する必要がある。本来やらなくても良い施策を実施することは国家・国民を不幸な道へと一直線に墜落させることになる。国民を誤った方向へと引きずり込むことのなきよう、派手さのない地道な政治道を模索し、その手法や知識を深め研鑽していくのが為政者の真の役割なのではなかろうか。

アベノミクスの破綻が明確化する前に新安保法制は成立した。しかし、このままではアベノミクスは立ち行かなくなると判断したためなのであろうか、新安保法制成立直後の2015年10月24日、安倍政権はアベノミクスの第2弾として、①「希望を生み出す強い経済(600兆円)」、②「夢を紡ぐ子育て支援(出生率1.8人)」、③「安心につながる社会保障(介護離職ゼロ)」を打ち出し、新しい内閣には「一億総活躍」大臣ポストを新設した。いかにも、国民生活や日本人に密着感のありそうな言葉ではあるが、その意味するところや何が言いたいのかは不明である。また新大臣ポストは戦

時中の「一億火の玉」や「一億玉砕」を連想させ、日本人にとっては暗く重苦しい響きを持って聞こえる。

日本人は情報化社会に振り回されずにもっと長期的な視点も取り入れた上で自分の頭でじっくりと考え思い切って決断・実行する本来の日本人の良さ、あるいは武士道

精神を取り戻すことに専念すべきなのはなかろうか。政治家が信頼できなくなった現在、日本人は政治や経済、さらには学術・芸術面についても新たなる日本独自のモデルを世界に提示・発信すべく努力していくことを余儀なくされているはずである。